

2026 年 3 月 4 日

東京電力HD代表執行役員 小早川 智明 様
東京電力HD新潟本社代表 柿澤 幸彦 様

柏崎刈羽原発を監視する市民の会

小 島 充

連絡先 kojimablue6431@yahoo.co.jp

090-9635-3800

再エネ発電の出力制御に対する抗議と回答の要請

今月 1 日に、御社傘下の東京電力パワーグリッド株式会社が太陽光発電などの再エネによる発電の出力制御を実施しました。このことについて、御社は、1 月に柏崎刈羽原子力発電所の 6 号機を起動させる必要があったのかどうか新潟県民に対して説明する社会的責務があると考えます。

御社は 15 年前に福島第一原子力発電所で稼働中の原子炉 3 基から大量の放射性物質を陸上及び海洋に拡散し、停止中の 1 基でも水素爆発事故を起こしてあわや東日本の大部分に高濃度の放射性物質を拡散するところでした。そういう事故を起こした御社には、電力供給という社会的責務と原発事故による被害者への賠償責任及びメルトダウンした核燃料の後始末の責任を負ってもらねばならないという社会からの要請によって会社の立て直しが許容されたのです。

当時の経営者の刑事責任が回避されたことについては、司法の正当性に今後も疑いが持たれることは間違いありません。社会が満腔をもって御社を許容しているものではありません。

御社が福島第一原発事故の反省を踏まえるならば、東京電力パワーグリッド株式会社が原子力発電所からの給電を再エネ発電設備からの給電よりも優先させるルールを定めていることは、社会の安全への責任を考えればあり得ないことであり、この順序は入れ替えるべきです。東京電力パワーグリッド株式会社管内の太陽光発電設備量は年平均 7% の伸び率があります。最近では 1 年に百万 Kw の増加があるのではないのでしょうか。それは原発 1 基分の電力設備量が 1 年で増えていることになります。それでも原子力発電所からの給電を再エネ発電設備からの給電よりも優先させるルールを維持することは、自社の発電設備からの利益を原子力災害のリスクよりも重視するものであり、自社の利益を優先させて原発事故のリスクを地方社会に負わせるものです。それは原発事故を起こした会社として事故への反省が全く見られず、社会的責務をないがしろにするものです。これは決して社会が許容するものではありません。

1 日に出力制御した 184 万 Kw という量は柏崎刈羽原発 6 号機の出力を優に上回る発電量です。

再エネ発電設備量の増加を予測していながら、昨年の９月県議会で、御社の小早川氏が新潟県民に対して電力需要の高まりで原子力発電が必要であるように説明をしたことは誤りでなかったのでしょうか。

御社が福島第一原発事故後に立て直しが許されたのは、御社が負った社会的責務に忠実であることが要件です。その責務を忘れることがないように再エネ発電の出力制御に抗議すると共に、小早川氏が昨年１０月１６日に行った新潟県議会連合委員会での説明について、今回の再エネ発電の出力制御を行ったこととに整合性があるのか、連合委員会に提出した資料を公開した上で回答をしていただきたいと存じます。

また、今後も再エネ発電設備の出力制御を実施するのであるならば、まずは柏崎刈羽原子力発電所６号機の稼働を中止してください。

以上